

山口・柳井工場門前で宣伝ビラ配布

16日に終日のルネサスホットライン

ルネサス実行委員会（藤永佳久会長）は、4日早朝に柳井工場門前で宣伝行動を実施、8名が参加して宣伝ビラ約100枚、アンケート約40枚を配布しました。また、5日には山口工場（宇部市）門前で早朝、昼間、夜の3回にわたって宣伝行動をおこない、延べ17名が参加して287枚の宣伝ビラを配布しました。

宣伝ビラは、会社がリストラ「合理化」で営業損益を今年度の4倍・800億円規模にすることを目論んでいること、地元自治体から9億円の優遇策を受けていること、実行委員会が自治体や労働局に「事業継続」「雇用確保」「地域経済まもる」ことについて要請したこと、門前配布したアンケートに寄せられた従業員の要望記載や県内5地域の労働相談センターで16日に終日でルネサス労働相談ホットラインをおこなうことをよびかけるもの。宣伝ビラ配布では、多くの従業員が「ご苦労さんです」「ありがとうございます」と言って受け取ってくれます。一方で、会社役員？組合役員？が「受け取るな」と言って圧力をかける場面もありました。

**ルネサス 労働相談
ホットライン**

日時 9月16日(日) 10:00~18:00

0120-378-060

↑地域の電話↓
山口労働相談センター 083-932-0472
宇部労働相談センター 0836-34-4110
周南労働相談センター 0834-28-2295
下関労働相談センター 083-235-7220
岩国労働相談センター 0827-43-1445

米ファンドが1,000億円の出資提案

半導体メーカーの支援実績をもつ米投資ファンド、コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）がルネサスに資産査定専門部隊を派遣。経営内容調査をすすめ、徹底したリストラ「合理化」をおこなうことを条件に約1,000億円の出資を提案したことが新聞などのメディアを通じて明らかになりました。

日本の物づくり産業の技術は、現在海外流出が深刻に危惧されています。これによって、世界シェアの4割を占める自動車用マイコンの技術力が海外流出すること、労働者の雇用・権利が奪われることや日本経済にも大きな打撃となることが予測されます。

やっぱり、雇用確保、地域経済まもるためにもルネサスエレクトロニクスや出資大手3社のNEC、三菱電機、日立製作所に大企業としての社会的責任を果たしてもらおうことが大切です。